

「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」 報告書の公表

平成30年8月から、「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」（座長：室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）を開催し、自主防災組織のリーダー等の育成に資する教育訓練のカリキュラム等の作成について、検討を行い報告書を取りまとめました。

本日、その報告内容を地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体の研修等での活用を依頼し、自主防災組織等に対する地方公共団体の一層の支援を図ってまいります。

【検討会の概要】

自主防災組織では、活動の中心となるリーダーの担い手不足や、防災活動への参加者の不足などの課題を抱えている組織が少なからず存在しています。

本検討会では、こうした課題の解決に向けて、自主防災組織の教育・訓練の実施状況のアンケート調査や、人材育成に関して先進的な取組を行う地方公共団体の現地調査などを実施し、市区町村等の担当者が、自主防災組織を育成する際に活用することを想定した「教育・訓練カリキュラム」、「研修プログラム例」及び「研修教材」を作成しました。

【報告書】

「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」報告書の概要は別紙のとおりです。

また、報告書（全文）は、消防庁ホームページに掲載します。

[\(https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/2019/\)](https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/2019/)

【地方公共団体への周知等】

本日付で、地方公共団体に対し、上記報告書の内容を周知するとともに、地方公共団体において上記報告書の内容である「研修プログラム例」や「研修教材」等を自主防災組織の育成に向けた研修等に活用することを依頼する通知を発出し、自主防災組織等に対する地方公共団体の一層の支援を図ってまいります。



【連絡先】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
藤ノ木理事官、武井事務官、北川事務官
TEL : 03-5253-7561 FAX : 03-5253-7576
E-mail : chiikibousai@ml.soumu.go.jp

自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会（概要）

検討の背景・目的等

自主防災組織等の活動の中心となるリーダー等の担い手不足など、自主防災組織等が抱える課題を克服し、活動の活性化を図るため、自主防災組織等のリーダー等に対するカリキュラム・教材の作成など、人材育成の方策を検討することを目的として、平成30年8月、防災に関する学者経験者等を委員とした検討会を設置し、地方公共団体が行う自主防災組織等の人材育成を支援するための実務的な検討を進めてきた。

検討事項

自主防災組織等のリーダー等に対する標準的な教育・訓練のカリキュラム等に関すること

委員

（敬称略）

座長	室崎 益輝	（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長）
委員	吉川 肇子	（慶應義塾大学商学部教授）
	黒田 洋司	（一般財団法人消防防災科学センター研究開発部長兼統括研究員）
	阪本真由美	（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授）
	永田 宏和	（特定非営利活動法人プラス・アーツ理事長）
	西藤 公司	（一般財団法人日本防火・防災協会理事長）
	宗片恵美子	（特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事）

検討経過

○平成30年度

- 第1回 平成30年8月20日
- 第2回 平成30年12月14日
- 第3回 平成31年1月31日
- 第4回 平成31年3月28日

○令和元年度

- 第5回 令和元年8月7日
- 第6回 令和元年11月11日
- 第7回 令和元年12月9日
- 第8回 令和2年3月19日

自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会報告書（概要）

自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム

- ・ 自主防災組織の育成に携わる担当者が、主に結成しはじめの組織や長期間活動していないような組織に対して、自主防災組織のリーダーを育成するために活用することを念頭に置いて作成。
- ・ 自主防災組織の活動をする上で、学習することが望まれる項目を網羅的に記載するとともに、学習項目の体系等を一覽的に理解できるよう、「カリキュラムの全体像」を記載。
- ・ 学習項目ごとに「学習項目の概要」、「学習のねらい」、「学習内容（メニュー）例」を区分けして記載。

研修プログラム例

- ・ 上記の「教育・訓練カリキュラム」の中から、研修プログラムを企画する際の参考として「研修プログラム例」を作成。
- ・ 結成しはじめの段階及び長期にわたり活動が行われていない組織を念頭に、「1. 防災リーダーの役割／住民（構成員）の自助意識を高めるには」「2. 災害から住民の命を守るには」「3. 避難所の運営を円滑に進めるには」の3つのテーマを設定し、それぞれ半日程度の研修会を想定して作成。

研修教材

- ・ 上記の「研修プログラム例」に基づいた研修会を想定した「研修教材」を作成。
- ・ 座学だけではなく、ワークショップも多く採用。
- ・ 研修講師が、自主防災組織の活動状況や地域の状況等に応じて「研修教材」の内容を作り変えてもらうことを想定。

《 目 次 》

自主防災活動を行う上で前提となる事<A1>	1
1. 地域を理解する<B1>	1
1.1. 多様な人達と共に生きる<C1>	1
1.2. 地域づくりと防災<C2>	1
1.3. わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	2
2. 自主防災組織を理解する<B2>	4
2.1. 自主防災活動の必要性<C4>	4
2.2. 自主防災組織の役割等<C5>	4
2.3. 地域をとりまく団体等との連携<C6>	5
2.4. わがまち(地域)の地区防災計画<C7>	6
3. 地域の防災リーダーの役割を理解する<B3>	8
3.1. 地域の防災リーダーの役割<C8>	8
3.2. 仲間を増やす<C9>	9
3.3. 性別にとらわれず地域防災に互いに協力して取り組む<C10>	10
4. 災害を理解する<B4>	11
4.1. 災害発生のメカニズムと被害の種類<C11>	11
4.2. 過去の災害事例と教訓の伝承<C12>	13
4.3. 今後発生が懸念される主な大規模災害<C13>	15
5. わが国・わがまち(市区町村、都道府県)の防災対策を理解する<B5>	16
5.1. わが国の防災対策<C14>	16
5.2. わがまち(市区町村、都道府県)の防災対策<C15>	18
災害への事前の備え<A2>	19
6. 災害に備える<B6>	19
6.1. 事前の備え<C16>	19
6.2. わが家の安全対策<C17>	20
7. 住民の防災に関する意識、知識を高める<B7>	22
7.1. 住民の防災意識の向上<C18>	22
7.2. 住民への防災知識の普及<C19>	23
8. わがまち(地域)の防災体制をつくる<B8>	24
8.1. 地域の情報収集・伝達<C20>	24
8.2. 地域が中心となった避難所運営体制<C21>	25
8.3. 要配慮者の地域ぐるみでの支援体制<C22>	26

8.4. 災害ボランティアの受入体制、応援協力体制<C23>	28
9. 防災資機材を管理する<B9>	29
9.1. 防災資機材の管理<C24>	29
10. わがまち(地域)で防災訓練や講習会などを実施する<B10>	30
10.1. 防災訓練・講習会等の実施<C25>	30
災害への対応<A3>	32
11. 発災の直前・直後に命を守る<B11>	32
11.1. 災害時にとるべき行動(全般) <C26>	32
11.2. 避難に関する情報の収集<C27>	33
11.3. 安全な避難行動<C28>	34
11.4. 住民の安否や地域の被害状況等の情報の収集・伝達<C29>	35
11.5. 初期消火活動<C30>	36
11.6. 応急救護活動<C31>	36
11.7. 救出・救助活動<C32>	37
12. 安心・安全に避難生活を送る<B12>	38
12.1. 避難所の開設・運営<C33>	38
12.2. 在宅避難者への支援<C34>	40
12.3. 住民の健康を維持し、災害関連死を防ぐ<C35>	40
12.4. わがまち(地域)での防犯活動<C36>	42
12.5. 災害廃棄物の処理<C37>	42
12.6. 行政と住民をつなぐ<C38>	43
12.7. 災害ボランティアの受入、被災地への応援協力<C39>	44
暮らしと地域を再建するための取組み<A4>	46
13. 地域基盤が復旧するまでを乗り切る<B13>	46
13.1. ライフライン等が復旧するまでの対応<C40>	46
14. 暮らしと地域の再建に取り組む<B14>	46
14.1. 生活を再建するための支援<C41>	46
14.2. 住まいの確保<C42>	48
14.3. 地域復興への参画<C43>	48
別紙1 カリキュラムの全体像	50
別紙2 カリキュラム一覧表	51
別紙3 自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例	59

テーマ1

自主防災組織のリーダー育成研修プログラム例 ～ 防災リーダーの役割/住民(構成員)の自助意識を高めるには～

【本研修プログラムのねらい】
 ○ 3時間程度の研修を通じて、地域で自主防災活動に取り組む際や、住民の自助の取組を促進するために最低限必要と考えられる知識とスキルを身につけることのできるプログラムです。
 ○ 本プログラムは、地域(地区)において、地域防災リーダーとして自主防災活動を行う上で初期の段階で理解することが望まれる事項と、住民(自主防災組織の構成員)それぞれの防災に対する関心を高め、ひいては地域(地区)全体の住民の生命、身体等を守るために自主防災組織による取組や活動が必要であることを住民(構成員)が認識し合うことを目的として学び理解することが望まれる事項を、「自主防災組織のリーダー育成のための教育・訓練カリキュラム」の中から抽出したものです。
 ○ 具体的には、「自主防災活動を行う上で前提となる事項」のうち、「地域を理解する」、「自主防災組織を理解する」、「地域の防災リーダーの役割を理解する」の主要な項目と、「災害への事前の備え」のうち、「災害に備える」、「住民の防災に関する意識、知識を高める」の主要な項目について学習する構成としています。
 ○ 単元毎の時間は目安として示しています。必要に応じ延長・短縮して実施するなどの活用も考えられます。
 ○ なお、本プログラムは自主防災組織のリーダー向けものですが、消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会などの自主防災組織以外の地域防災に関わる団体や組織のリーダー向けの研修においても活用することができます。

ワークショップ・演習可

単元	単元の学習項目 (大項目)	単元の学習項目 (中項目)	各単元の学習内容 (学習項目の概要)	所要(分)		備考		
				詳細	計			
1 単元 地域の災害発生 のおそれと 自主防災活動 の必要性	1 地域を理解 する<B1>	1	わがまち(地域)の災害発生のおそれ<C3>	自分たちの地域の地理的特徴(地形(急傾斜地、低地など)、地盤の脆弱性、活断層の有無、災害危険箇所の有無)などから、地域に潜在する災害危険性について学ぶ。また、被害想定結果やハザードマップ等の活用により、自分たちの地域(まち)で発生が想定される災害とその被害や影響について学ぶ。	50	60	ハザードマップ等を活用し、地域に生じる被害をイメージ	
		2	自主防災組織を理解する<B2>	1	自主防災活動の必要性<C4>			自主防災活動の必要性(自助、共助の重要性など)について学ぶ。
2 単元 地域防災リーダーの役割	1 自主防災組織を理解する<B2>	1	自主防災組織の役割等<C5>	地域に密着した防災組織である自主防災組織の目的、役割、組織の機能及び体制、主要な活動内容等について学ぶ。	10	60	ワークショップを通じて、仲間を増やす方法を学ぶ	
		2 地域の防災リーダーの役割を理解する<B3>	1	地域の防災リーダーの役割<C8>	自主防災組織の代表や、代表を支え防災活動の中心となる者が組織の防災リーダーとして果たす役割、リーダーシップとして生きたいことについて学ぶ。			5
			2	仲間を増やす<C9>	多数の住民に自主防災活動への参加を促し、活動を展開していくために、住民とのコミュニケーションの取り方(傾聴、会話、調整)や、地域の防災に関する人材の発掘方法などについて学ぶ。			35
		3 自主防災組織を理解する<B2>	1	地域をとりまく団体等との連携<C6>	消防団、女性防火クラブ、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等、地域で防災活動に携わる多様な主体の存在を理解するとともに、事例をとおして互いに連携・協力しながら地域防災活動を進めることの重要性について学ぶ。			10
3 単元 自助の重要性と 災害への備え	1 災害に備える<B6>	1	わが家の安全対策<C17>	家具の転倒防止、食器類等の落下防止、居室の安全対策、門柱やブロック塀の点検・補強、ガラスの飛散防止、消火器等の防火対策などの地震に対する安全対策と風水害における事前の安全点検箇所や土壌等の浸水対策など、わが家の安全性を高める方法について学ぶ。	25	60	消防庁の映像を用いて、わが家の安全対策を学習 チェックリストを用いて、わが家の備蓄状況をチェック	
		2	事前の備え<C18>	非常用持出品、備蓄品などあらかじめ備えておくべきことなど、家庭であらかじめ備えておくべきことについて学ぶ。	20			
	2 住民の防災に関する意識、知識を高める<B7>	1	住民の防災意識の向上<C18>	地域の防災意識の向上のための平時からの継続的な取り組みを通じた教育・訓練の方法について学ぶ。	15			

市に想定されている地震の被害

- 想定地震
 - 地震 (震源: マグニチュード: 最大震度:)
- 主な被害
 - 人的被害(死者●●名、負傷者●●●名)
 - 物的被害(建物倒壊、火災、液状化、土砂災害)

「地震災害」と「風水害」の2種類がありますので、説明する方が、地域の実情に合わせて、適宜選択してご利用下さい。
 また、本スライドの赤枠の内容は、研修を行う地域で発生が想定されている地震についての被害想定図等に置き換えて下さい。本スライドでは、首都直下地震の震度分布図を例示しています。
 研修会の受講者や規模にあわせて、被害想定図等を用意して下さい。



図表 東京湾北部地震(M7.3) 首都直下地震等による東京の被害想定より引用

【補足説明】

- 本スライドの赤枠の内容は、研修を行う地域で発生が想定されている地震の被害想定図等の情報に置き換えて下さい。
- 自地域で想定されている地震(想定地震の名称、震源、マグニチュード、最大震度)と被害の概要を説明します。